

ほろあいの議会



北海道新幹線昆布トンネル現地視察



町内施設の視察（左：倶知安藤幼兒園 右：サンスポーツランド）

主な内容

- こんなこと決まりました…………… 2 P～3 P
- 特集 活発な委員会活動に向けて…… 4 P～5 P
- 一般質問
ここが聞きたい一般質問…………… 6 P～22 P
- 行政報告…………… 23 P
- 議長室からこんにちは・意見書…………… 24 P
- 町民のご意見…………… 25 P
- 議会の動き…………… 26 P

一般会計補正予算を可決

1 億円規模、農業振興費と子育て支援事業費など



第2回定例会

平成27年第2回定例会を6月1日から11日までの11日間の会期で開催しました。
平成27年度一般会計、特別会計、水道事業会計予算を原案のとおり可決しました。
公共施設の総合整備計画の変更を認定し、町道の改良事業を行えるようにしました。
契約の締結2件、規約の変更、条例の改正を

1件行い、俱知安町個人情報保護条例の全部改正を総務常任委員会に付託し、それ以外はすべて原案どおり可決し、3件の意見書を採用しました。また、議員発議により3つの特別委員会を設置しました。
また、15人の議員が計41件の一般質問を行い、町政全般にわたる議論を行いました。

補正予算

一般会計

補正予算（第1号）は、1億1261万3千円の増額です。

人事異動に伴う賃金・総務費が主な要因です。

歳出の主なものは、社会教育総務費1324万円などで、政策的経費の補正は、農業振興費の経営体育成支援事業補助金2362万円。

子育て世帯臨時特例給付費に877万円、文化福祉センター正面階段修繕工事648万円などです。

その他、水道事業会計、高齢者医療事業、公共下水道の各特別会計の補正を行いました。
歳入の主なものは、国

主な補正予算額

（金額は万円未満切り捨て）

一般会計（第1号）	1 億 1261 万円
臨時福祉給付金	1500 万円
子育て世帯臨時特例給付金	660 万円
母子家庭等医療費扶助	108 万円
経営体育成支援事業補助金（農業振興）	2362 万円
富士見橋補修設計業務委託料	2150 万円

庫補助金で2834万円。内訳は社会福祉費補助金の福祉給付金の給付事業費補助金1500万円と給付事務費補助金452万円を合わせて1952万円。子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助

金と給付事務費補助金で882万円。道補助金として、農業振興費の経営体育成支援事業補助金2362万円。
その他、東3丁目道路改良事業債1620万円、高砂団地西通2号道路改良事業債として1440万円計3060万円を町債で賄います。

条例の改正

重度心身障害者及び母子家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正

子ども医療費助成条例（中学生までの医療費無料化）に伴い、関連条例も同様に医療費無料化する改正です。

個人情報保護条例の全部改正

マイナンバー法が公布され、平成27年10月から国民一人一人に対して12桁の個人番号が付番され、28年1月から利用が開始されます。

個人番号を含む個人情報報を特定個人情報と定義し、当該特定個人情報報を厳格な保護措置のもとに行政機関等の間で情報連携させることとなるため、俱知安町個人情報保護条例の改正が必要となりました。

また、改めて行政機関個人情報保護法に準拠して、本町の個人情報保護制度について見直しを行うための条例の改正を総務常任委員会に付託して審議を行います。

総合整備計画の変更

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更

本年度、辺地債を充当する予定事業があることから、平成25年6月20日に議決した総合整備計画を辺地法に基づき変更するものです。二セコ高原山田線道路改良事業を新たに行います。

契約の変更

後志広域連合規約の変更

平成27年4月10日に公布された介護保険法施行令の改正により、第1段階の第1号被保険者の保険料公費負担割合が決定したこと、関係町村が広域連合に対して負担する公費負担額を介護保険事業に要する経費とするために規約の一部を変更しました。

また、高齢者人口割の基準日について、住民基本台帳年報の集計基準日が3月31日現在から1月1日現在に変更されたことを受け、規約を変更しました。

契約の締結

公共下水道供知安町下水終末処理場脱水施設機械設備更新工事請負契約の締結及び、公共下水道供知安町下水終末処理場脱水施設電気設備更新工事請負契約の締結を原案通り可決しました。定期的な設備更新で、費用はそれぞれ1億7226万円と6642万円の総額2億3868万円です。

とを受け、規約を変更しました。

特別委員会の設置

議員発議により、3つの特別委員会を設置しました。(詳しくは4～5頁)

- ・広報特別委員会
- ・自衛隊駐屯地特別委員会
- ・議会活性化特別委員会

意見書

3件の意見書を採択しました。(詳しくは24頁)

第4回臨時会

5月13日に開催し、町長が専決処分した3つの案件について承認する議決を行いました。

専決処分

町税条例等の一部改正

国の地方税法の一部改正による税条例の一部改正です。主なものは、

①固定資産税

土地にかかる負担調整措置の延長で、29年度まで継続します。

②軽自動車税

クリーン化特例(軽課)の導入で、課税を軽減します。

③わがまち特例の導入

都市再生はまちづくりそのものであり、国が示す参酌基準をもとに、本町における特例割合を定めることにしました。

その他、ふるさと納税のワンストップ特例や葉巻たばこ三級品の特例の廃止などが盛り込まれています。

第5回臨時会

5月22日に開催し、国民健康保険会計補正予算と工事請負契約の締結を原案どおり可決しました。

補正予算

国民健康保険事業特別会計補正予算

平成26年度会計決算予定額の不足分1億6000万円を平成27年度特別会計から繰上充用するものです。平成19年度からの累積赤字の補填となりますが、単年度では黒字を見込んでいます。

契約の締結

羊蹄団地4号棟長寿命化等改善工事請負契約の締結

7社の指名競争入札により横関・宇田・北沢共同企業が落札。契約額は1億4655万円、11月20日の完成予定。



羊蹄団地4号棟 長寿命化工事中



専決処分(せんけつしよぶん)とは

議会の議決・決定を経なければならぬ事柄について、緊急を要する場合、町長が、議会の議決・決定の前に自ら処理することを言います。

しかし、次の議会で承認を求める必要があります。ただし、議会で承認とされても専決処分の効力は失われません。

【特集】

活発な委員会活動に向けて

この度の改選により新たな委員会構成が決まりました。

常任委員会とは、所管事項にかかわる事務の調査を行うほか議案、請願、陳情などを審査する機関です。

総務常任委員会

▼所管事項

庶務／税財政／防災／財産及び施設／職員の給与／出納等／町議会／その他総合政策課、総務課及び税務課の所管に関すること／他の常任委員会に属さないこと

▼関係のある委員会等

選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、監査委員

▼委員構成（5名）

委員長 柳 政信
副委員長 笠原 啓仁
委員 坂井 美穂
門田 淳
古谷 眞司

▼委員長の抱負

財政や条例など町政全般に係ることや地方創生など新たな取組なども担当します。委員は、前期から継続の議員2名と新議員3名の若さ溢れる委員会です。
月2回の定例の委員会を基本に随時委員会を開催していく予定です。早

速、第2回定例会で付託となった「個人情報保護条例の全部改正」の審査を行っています。公平中立で安心安全なまちづくりに取り組んで参ります。

厚生文教常任委員会

▼所管事項

民生安定／保健衛生／墓地等／学校教育及び社会教育／その他住民環境課福祉医療課、学校教育課及び社会教育課の所管に関すること

▼関係のある委員会等

教育委員会

▼委員構成（5名）

委員長 三島 喜吉
副委員長 作井 繁樹
委員 小川 不朽
山田 勉
阿部 和則

▼委員長の抱負

教育関係から住民・環境・福祉・医療と大変幅広い委員会です。それだけに抱える課題も多く「学校給食セン

ターの建設」「統合保育所の建設」「地域医療の充実」などを抱え、住民の暮らしに直接かわる重要な課題に取り組んでいかなければなりません。町民の皆さんのご意見を反映し、活発な議論をしながら、住みよい・住みやすい町づくりを目指して全力で取り組んで参ります。

経済建設常任委員会

▼所管事項

農業／商工業／林業（町有林を除く）／畜産業／観光／土木／建築／都市計画／その他農林課商工観光課、建設課及び水道課の所管に関すること

▼関係のある委員会等

農業委員会

▼委員構成（5名）

委員長 田中 義人
副委員長 原田 芳男
委員 木村 聖子
盛多 勝美
森下 義照

▼委員長の抱負

本委員会は、建設・都市計画関係、また農業、商工業・観光業、地方卸売市場といった経済建設関係を所管しています。未来に向けた変革期を迎えている今、地域経済活性化を図るために、固定概念にとらわれず、積極的に取り組んで参ります。

議会運営委員会

▼所管事項

議会の運営、議会の会議規則、委員会に関する条例等、議長の諮問に関すること

▼委員構成（8名）

委員長 阿部 和則
副委員長 作井 繁樹
委員 笠原 啓仁
門田 淳
山田 勉
田中 義人
柳 政信
森下 義照

▼委員長の抱負

議会運営委員会は、名

前の通り議会運営に関することを協議する委員会、他の常任委員会のように審査や調査をする項目は多くありません。考え方の異なる15人の議員による議会が円滑に、しかも効率的に運営されるよう心掛けて参ります。

広報特別委員会

▼所管事項

議会活動の町民への広報に関すること

▼委員構成（8名）

委員長 田中 義人
副委員長 小川 不朽
委員 門田 淳
古谷 眞司
木村 聖子
原田 芳男
山田 勉
柳 政信

▼委員長の抱負

広報特別委員会は、議会で行われていることを、住民の皆様「分かりやすく、見やすく」発信していくための編集を行う委員会です。

伝えなければならぬこと、知っていただきたいことなどを皆様に興味を持って見てもらえるように努めて参ります。

また、ホームページの充実にも取り組んで参ります。

□自衛隊駐屯地特別委員会

▼所管事項
自衛隊駐屯地に関する諸問題

▼委員構成（8名）

委員長 作井 繁樹
副委員長 森下 義照
委員 小川 不朽
坂井 美穂
木村 聖子
阿部 和則
盛多 勝美
三島 喜吉

▼委員長の抱負

本特別委員会の主たる目的は陸上自衛隊俱知安駐屯地の拡充さらには、隊員、職員、そのご家族の生活も含め、任務遂行のための環境整備であると考えております。

自衛隊協力会をはじめとする自衛隊関係諸団体同様、本町議会における俱知安駐屯地の応援団として、町民の皆様のご理解をいただきつつ、その役割をしっかりと果たして参りたいと考えております。

□議会活性化特別委員会

▼所管事項
議会活性化に関すること

▼委員構成（15名）

委員長 柳 政信
副委員長 笠原 啓仁
委員 小川 不朽
坂井 美穂
門田 淳
古谷 眞司
木村 聖子
原田 芳男
作井 繁樹
山田 勉
田中 義人
阿部 和則
盛多 勝美
森下 義照
三島 喜吉

▼委員長の抱負

町民の皆さんに「開かれた議会」であるため、まちなか懇談会や議会報告会など町民への直接的な情報発信や町民の声を議会や町政に反映する「広聴」の役目を担うとともに、「議会改革」を確実なものとする議会基本条例の制定を目指すなど議会活性化に関することに取組みます。

議長を除く全議員が委員となり、個々の初心を忘れずに町民のための議会を目指します。

「特別委員会」とは
ある特定の案件（議会広報・自衛隊駐屯地・議会活性化など）について設置される臨時的な機関です。
その案件の審査や調査が終了したときになくなります。

議会と懇談をしませんか

『まちなか懇談会』

を開催いたします。

町政のこと、議会のこと、一緒にお話しませんか。皆さんのご意見を是非お聞かせ下さい。

5人以上集まった町民の皆さんと「こんなことを聞きたい」「こんなことを話したい」など、テーマを決めてお申込み下さい。

議員が皆さんのところに出かけて行き、お話をさせていただきます。

●申込み・お問合わせ

議会事務局に直接か、議会のホームページに申込用紙がありますので、必要事項を記入してお申込み下さい。



まちなか懇談会

問い合わせ先：議会事務局 ☎ 56-8016

～議会を傍聴してみませんか～ 議会はいつでも、どなたでも傍聴できます。

9月の定例会は9月7日（月）からの予定です。

●●● 議会のホームページ ●●●

俱知安町のホームページ内に「俱知安町議会」のコーナーがあります。ここでは、議会のしごとや常任委員会のしごと、議会の日程・質問内容、議会の傍聴などについて掲載されています。是非ご覧ください。

俱知安町ホームページ

<http://www.town.kutchan.hokkaido.jp/>

◆町の紹介「議会」

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。 TEL 56-8016（直通）



現在の給食センター

西江町長
交付金申請事務は、平成24年度から北海道教育庁と協議を行いながら国

公設民営の考えはないか。提が崩れたが民設民営、代替財源の内訳は。前

た給食センター。不採択となったが交付金採択に向けた情報収集や努力を行っていたのか。



門田議員

1億2000万円の交付金を前提としていた

へ計画書を提出してきた。26年6月に事業計画、11月及び27年3月にフォローアップ調査をその都度提出してきた。今年度の交付金事業は、各自治体の要望額が国の予算を大幅に上回り、新たな基準（3年間の平均財政力指数0・33未満）が設定され不採択となった。

門田議員
給食センター業務は、公設民営で進めるべきと思うが、直営が民間委託か、いつ頃判断するのか。学校給食だけではなく、高齢者向け給食サービス

田中教育長
公設民営について、基本計画で調理業務等の外部委託の導入は有効であると整理している。運営方式は、様々な観点から検討したい。

田中教育長
施設整備に着手した後スピード感を持って、早い時期に結論を出したい。改築の検討の際、保育所の給食や高齢者向けの食事の提供なども合わせて検討した。調理の内容や時間配分などの課題を考慮すると、新たに別のラインが必要となる。学校給食を中心とした施設として進めたい。

実施可能と判断し、予定通り実施することにした。

やデイサービスの食事なども民間委託して運営すべきと思うが再検討できないか。

一般質問

町政を問う

15人の議員が41の質問

- 門田議員：ふるさと納税 / ヒラフ第一駐車場 / 人事 / 待機児童 / 給食センター
古谷議員：旧東陵中学校の利用 / 新学期の小中学校のグラウンドの早期利用
木村議員：女性の社会進出と地方創生 / 屋外運動施設の環境整備
作井議員：平成27年度町政執行方針 / 冬季五輪・パラリンピック招致 / 地方教育行政の法改正 / 平成27年度教育行政 / 執行方針
山田議員：新幹線駅実現に向けた取り組み / 羊蹄山麓中心地にふさわしい対応
田中議員：給食センター / 地方創生とエリアマネジメント
榊議員：役場職員体制 / 農業の担い手育成 / 都市公園の環境整備
阿部議員：地方版総合戦略 / 国の変化と地方自治の対応
盛多議員：双葉ダム / 旭ヶ丘公園観音像
森下議員：公園の遊具の状況と整備
三島議員：町の活性化と免税店の取り組み / 東京五輪の合宿誘致
小川議員：可燃ごみ固形燃料化が始まって / 新教育委員会制度
笠原議員：空家特措法の施行と町の課題 / 新保育所の準備医療保険制度改定の影響 / 子どもの貧困 / 自転車危険走行防止の啓発
原田議員：泊原発 / 子ども・子育て支援 / 国保税・介護保険料の減免 / 公衆浴場の改善 / 学校教育の保護者負担の軽減
坂井議員：認知症高齢者に優しい地域づくり / 旧東陵中学校跡地の利活用

この課題に質問が集中

「学校給食センター」

田中議員



他の公共施設の更新を含めた財政シミュレーションを行ったのか。

最近の献立に生徒の保護者等から不満の声があるがどのように対応していくのか。

西江町長

平成25年10月に財政シミュレーションを行った。今回、工事単価の上昇、交付金の無い単独事業、保育所整備の見直し、26年度決算見込額を修正し、改めて検討した。

総体的に町単独の事業実施でも、中長期的財政指標上、重大な影響を及ぼさないと判断した。

献立は、学校給食摂取基準による栄養価及びカロリー計算に基づき作成しており、現施設でできる限り工夫を重ねながら取り組んでいる。今後とも安全、安心で美味しい給食の提供に向け最大限努力していく。

田中議員

償還期間に新幹線に伴う再開発などの財政負担を推計しているか。

他にどのような施設を想定して検討したのか。

献立に冷凍食品が多い。地元食材をもっと増やしてほしいという要望もあるがどう改善していくか。

窪田副町長

通常の投資的経費を13億円ほど見ており、その他に給食センター、保育所、こども園整備補助、観光中核施設事業を加算して積算している。

新幹線に係る投資は、この10年では推定していない。

西江町長

今後も地元食材を利用したい。どうしても冷凍食品の利用はあるが、限られた時間と人数分を作るといふ制約の中、工夫して彩りや量、美味しいものを提供するよう努める。



新給食センター（イメージ図）

作井議員



交付金 申請不採択に伴う歳入補正予算と行

政報告を定例会で行わなかった理由、補正予算の提案時期を伺う。

一連の経過に対する町長の思いは、いかがか。

町民への説明責任を果たすべきだがどう考える。

西江町長

補正予算の編成時、交付金採択の可能性の情報収集をしており、議案作成が間に合わず、6月定例会での提案は見送った。

重要な決断をしたことを、私自ら行政報告で説明すべきであった。今後、説明責任を果たすべく細心の注意を払っていく。

補正予算は、7月に予定の臨時会で提案したい。

文科省の採択の条件が今回のように大きく見直された場合は、早めの情報提供が欲しかった。不採択は想定外だが、給食センターの現状を考えるとこれ以上先延ばしにできない。町政懇談会等で町民に説明したい。



「一般質問」とは

定例議会において、議員が住民の代表として、行政全般にわたり町長や教育長などに疑問や考えをだし、町政のより良い運営に反映することを目的としています。

各議員の質問は、本人が要約したものを掲載しています。

「この課題に質問が集中」は、3人以上の議員が同じ課題について質問したものをまとめて掲載しています。



古谷 眞司 議員 … 2 件の一般質問

旧東陵中学校校舎をどう活用していくか

町長：2 年を目処に施設利用を考える

古谷

旧東陵中学校は閉校してから2年が経過し、利用されていない校舎は、外見及び内部設備は決していい状態には思えない。

①旧東陵中学校の利用について、これまでの検討経過はどうか。

②施設をスポーツ活動や文化活動、地域の集まり等の活動に提供できれば地域の活性化を促し、施設の維持にもつながると思うが、今後の活用の見通し、建物の維持管理、実現に向けてのタイムスケジュールはどうか。

町長

①当初、統合保育所並びに子育て支援センターへの利用予定だったが、その後、安全面や保育事業全般に課題が残り、統合保育所としてはふさわしくないとの判断に至る。その後、高齢者住居の設置推進に関する要望書が提出されたが、かかる負担を考慮して利用を断念したものと推測され、実質的には立ち消えたと考えている。

②これまでの利用実態で



早急な活用が待たれる旧東陵中学校

は体育館は町内小中学校へ使用申請に基づき開放しており、校舎棟の一部を防災関連物品の備蓄場所として使用している。

今後の利用は、例えば体育館は、さらに子供たちの利用を広めることとし、部活動での利用のほか、大会開催に係る利用促進や地域の子供たちへの運動の場を提供し、積極的に町民に開放していく必要も考えている。

また、隣接するソフトボール場での雨天時の屋内施設として提供するなど、さらにNPO法人などを活用し、体育館、屋内外を活用してのスポーツ振興を図ることも考えている。そのほか老人の医療施設や保健施設、障がいを持つ人たちが子供たちの機能訓練施設など新たな産業育成にも結びつく農業サイドの施設として屋内野菜工場なども

検討して行く。

遅くとも2年以内には、全体的なスケジュールを持ったものでしつかり施設利用を考えている。

春季の小中学校グラウンドの早期利用

古谷

町内の各小中学校のグラウンドは、

冬期間、地域の雪の堆積場として利用されて雪解けが遅く、子供たちのグラウンドでの活動がこちらの近隣町村よりも遅いのが現状である。

町内小中学校の教育環境整備のため、グラウンドに堆積した雪を排雪し近隣地域に劣らない教育環境をつくることが重要と考えるが、教育長はどう考えているか。

教育長

毎年、教育委員会では、町内小中学校の運動会や体育大会、中体連大会に向けて部活動が本格化する時期に支障が出ないように、春先に重機によるグラウンドの雪割りを行っている。

作業を考えると、排雪ダンプがグラウンド内に入るには、ある程度積雪がなければ無理で、そうになるとグラウンドへのダメージが大きくなるのが想定される。

また、あらかじめどこか1カ所に雪を寄せておいてから積み込んで運ぶことになる、作業効率の面から、難しいと考えている。

現状では、春先の気象状況を見ながら、できるだけ早い時期に雪割り作業を行うことが効果的と考えており、来年度以降も雪の状況を確認しながら対応していきたいと考えている。

今後子供たちが少しでも早くグラウンドに出る、スポーツ活動に活用できるよう、効果的な方法を雪の状況も見ながら対応していきたい。

木村 聖子 議員 … 2 件の一般質問

女性の力を活かす環境を作り 地方創生の促進を



町長：職場を挙げて、子育て支援をしていく

木村

地域力、住民力の底上げのためにも女性の埋もれている力を社会でどう活かしていくかが重要。しかし、女性が社会で活躍するには、社会風土の意識変化や企業の協力など欠かせない。社会に浸透させるためにも、行政からまず示していくことが必要である。

① 俱知安町職員の勤務時間、休暇等に関する条例に基づく産休、育児休暇育児参加休暇、介護休暇等を取得するに当たっての職場のバックアップ体制はどうなっているか。
② 職員のスキルアップや能力を引き出すための研修等が行われているか。

町長

① 本町では、保護者の雇用、勤務形態の多様化など、保育を必要とする児童数は全国から見ても微減なりに高い水準を維持している。子育て世帯が関心を持つ定住促進策の大切な施策の一つが保育サービスの拡充と考えており、地域子育て支援センター拠点事業、妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、放課後児童クラブ事業の充

実を進めている。

役場では休暇取得時は職場内で連携、協力し、バックアップ体制をとり対応している。子育て支援は町の振興、発展の基盤となるものであり、今後とも職場を挙げて支援をしていく。

② 職員研修の実施状況は厳しい財政状況のもと、限られた職員数での業務執行に当たり、職員をより質の高い人材に育て上げることが重要課題であり、計画的な職員研修を実施している。

野外運動施設の 環境整備方針は

木村

旭ヶ丘多目的広場、中央公園などは、

子供たちが日ごろよりサッカー等でも多く利用され、サンスポーツランドは、観光客にも利用されている。幅広い世代に利用しやすい環境づくりが必要。安全で快適な環境を整えれば、各地からの合宿やイベントの誘致にもつながり、通年型観光を推進するに当たっても有効な手段の一つになる



旭ヶ丘多目的広場と雪ん子館

と考えるが、今後の屋外施設の整備方針は。

① 炎天下や雷等の一時休憩、避難場所は。
② トイレや水飲み場の位置を示す案内板がなく、初めて利用する人にとってわかりにくい状態だが今後見直す計画は。

町長

① 多目的広場は雪ん子館、中央公園は公民館、サンスポーツランドは管理棟が相当すると考えている。今後ともそれら既存施設の緊急時等の利用は、より利用しやすい対応をしていきたい。
② 現地を確認の上、今後とも必要に応じて設置を検討していく。

木村

多目的広場から雪ん子館を利用するには道路を渡らなければならぬ。中央公園についても駐車場内、車両が通過するところを通らなければならず、子供たちが利用するには非常に心配な面が残る。既存の施設を利用するのであれば車道には歩行者の横断ラインを設置し、車両側への注意喚起をするなどの安全配慮も必要。

今後、夏場の観光スポーツ振興の推進には照明やスタンドなどの大規模な施設整備も必要だが、全部自前で言うのは難しいので、民間資金を利用するなど工夫が必要。本町としての戦略はどうか。

町長

競技の誘致や合宿の受け入れに対する施設の整備も財政上厳しい中にあるが、民間の活用により、必要な整備をし、できるだけ受け入れする態勢を整えていきたいと考える。



作井 繁樹 議員 … 4 件の一般質問

町政執行方針の位置づけは

町長：今年度における本町の指針

作井 今年度の町政執行方針は、コピペ感が拭えない、改めて町政執行方針の位置付けは。

町長 今年度における本町の指針。根本は総合計画、以前と類似した表現は不自然ではない。

作井 政治姿勢の基本は利他的、改めて町長の政治姿勢は。

町長 表には町長が出てくるものの、実質的には、町民の要望が一つ一つ形となっていくもので決して利己的ではない。

作井 エリアマネジメント論点整理、精査の手順、意見集約、合意形成など、今後の進め方は。

町長 各種手法の検討、導入すべき制度を見出し、地元検討委員会や地域住民、事業者等と情報を共有しながら、真摯に合意を形づくりたい。

作井 分担金、税、料金とをミックスさせながら制度を構築していく必要がある。精査にはスピード感、合意形成は丁寧。

町長 しつかりと検討したい。1年ぐらいを目途に方針を出したい。

作井 羊蹄山ろく消防組合の現状と課題は。

町長 消防力整備10年プランを策定し課題解消に取り組んでいる。自賄い消防体制の改善、給与体系の統一、所属間の人事異動を完全導入したい。

作井 アルペンスキー滑降競技開催への認識と誘致に向けた取り組みは。

町長 秋元札幌市長には、色々相談したい旨の理解と協力はもちろん、二セコ観光協議会の事業としても誘致活動を行うことで決定、取り組み

を図っていききたい。

作井 誘致活動は四つに整理、一つ目は営業、二つ目はコース選定、三つ目が人材育成、四つ目が実績作り。相当時間がかかる、今から作業を進めるべき。

町長 それぞれしっかりと取り組みたい。

地教行法の改正

作井 ①改正法の趣旨に対する認識は。

②総合教育会議の事務局を町長部局ではなく、なぜ教育委員会に。③大綱に盛り込むべき柱となる方針は。

町長 ①町長として教育行政に果たす責任や役割が明確になる。教育委員会と意思疎通を図り、教育施策の方向性を共有し、一致して執行に当たる。

②町長部局で行うことが原則だが、各自治体の実

情に応じ、教育委員会に委任させることが可能。③現時点では未定、遅くとも年内には策定できるよう進めていく。

作井 原則はあくまで町長部局、いずれ移行を。

町長 それも一つの方向性。様子を見る。

教育行政執行方針

作井 地方教育行政法の改正、①改正法の趣旨に対する認識は。

②新しい教育委員会制度運用の課題は。

教育長 ①教育施策の方向性を町長部局とも共有しながら執行に当たる。

②合議制の執行機関に変わりはない。

作井 総合教育会議、オズバーとして町長部局の職員も入るべき。

教育長 町長部局と一緒に進めていきたい。

作井 学校給食センター、教育委員会としてなんらかのけじめが必要、具体的な誠意を示すべき。

教育長 学校給食を担当する者として大変申し訳なく、重ねて深くおわびを申し上げる。今後予定している備品購入も含め、再度の見直しを行う。

作井 他の職員の士気にもかかわる、誠意を見せる努力は今後必要だ。

教育長 更なる削減、一つ一つもう一度検討する。

＊もう1件「学校給食センター」についての質問は、『この課題に質問が集中』に掲載しています。

これからも、住民から信頼され、業務を的確に執行する能力を兼ね備えた職員を研修等により育成し、多様化する住民要望に対応できる行政の体制を構築したい。



田中 義人 議員 … 2件の一般質問

地方創生とエリアマネジメントの取り組みは

町長:1年以内にスピード感を持って結論を出し進める

田中 本町にとって地方創生とエリアマネジメントは非常に密接な関係にあると言える。

グローバル化が進んで起きた課題解決のために制定されたエリアマネジメント条例が今、別の観点からも注目され始めている。

経済産業省では研究会を立ち上げ、エリアマネジメントや財源の徴収方法の法的な問題等の取りまとめを行い、支援しようという動きがある。背景には、有識者の方々の協力があるからだ。

役場のエリアマネジメントの検討体制が過去4年間で大幅に改善されなければ、地方創生の「やる気のある町」とはみなされない。

結果、有識者からの協力体制も失われ、地方創生に係る交付金額への影響も懸念される。待ったなしの状況だが、町長の見解を伺う。

町長

本町における地方創生に対する基本姿勢は、人口減少、

高齢社会が進む中において、町民一人一人が町に誇りを持ち、これからの住み続けたいと思える町を目指すものである。

これまでも少子化対策や農業、観光を中心に産業振興策を講じてきたが全国的な少子化や社会経済動向により人口の微減傾向は続き、厳しい状況にある。

その一方で、比較的若い世代が多く住み、観光などにより交流人口の多い町でもあり、新幹線や高速道路などの高速交通網の整備や国際観光リゾートの創出など、将来に可能性を持った町でもある。

二セコひらふエリアは年間150万人の観光客が訪れる、地域を代表する観光地だが、本町が国際観光リゾート地としてさらに発展を続けるためにも、中核施設の設置、自然環境保護、景観、市街地との連携、ごみ収集治安など解決しなければならぬ課題が多くあることを認識している。

特に待ったなしに取り



開発が進むニセコひらふエリア

組まなければならない事業項目は、地区住民等による主体的な取り組みを促すという新たな行政手法であり、世界に誇れる魅力あふれる国際観光リゾート地を育み続けるという最終目的につながる手段であると考えている。

制度設計の検討については、これまで多くの時間を経過してきた。私のほか有識者などを構成員としたワーキングチームを立ち上げ、待ったなしの優先事業項目の解決に向けて調査、検討会議を重ね、安定的な財源確保を含め、制度設計構築に向けた作業を急いでいく。

田中

①スケジュール感
②検討体制
③安定財源確保のための徴収方法

この3点をどのように取り組むのか。

また、地方創生の支援として国が地方自治体への人的支援を行っているが公約である副町長の2名体制にも繋がると考える。進捗状況を伺う。

町長

ワーキングチームには、北大の公共政策大学院、小磯特任教授、また経済産業省の協力もお願い進めたい。

経産省もエリアマネジメントに非常に関心を持っており、研究会も立ち上げている。このよう

なコアになるメンバーでこれまでの経過をまとめ、徴収についても、分担金制度のみにこだわらず、法定外目的税なども含めて検討したいと思っている。

時期的には、早ければ早いほどいいので、1年以内にスピード感を持って結論を出して進めたい。

副町長2名体制については、1名を国から支援をもらい、新幹線、高速道路、国際観光リゾート地を抱える諸課題等があるので、国とのパイプをつくりながら進めたい。現在は鋭意、関係機関を通じて要請をしている段階である。

*もう1件「学校給食センター」についての質問は、『この課題に質問が集中』に掲載しています。

3 件の一般質問

都市公園のトイレ、計画的に整備すべきではないか

町長：公園の全体的な機能も含めて計画的に整備が必要



街区公園 9ヶ所の
内 5ヶ所に水洗ト

イレがある。今年、さくら公園のトイレが改修されるが、しらくき公園は和式便器のままで。旭ヶ丘公園のわんぱく広場と中央広場のトイレは汲み取り式の和式便器で不評であり、改善の要望が多数ある。

公園のトイレは小さな子や保護者、高齢者や障がい者など様々な方が利用する。避難場所にも指定されており災害用トイレの役目もある。町長の見解と今後の対応を伺う。

公園のトイレ整備
は小さな子供や保

護者に快適な遊び場を提供するために必要不可欠な事業である。

しらゆき公園のトイレの洋式便器への改修は、次年度実施したい。わんぱく広場のトイレ整備は大規模改修が建て替えとなるため、財源を含めて整備計画の検討を来年度にかけて行いたい。中央広場のトイレは、雪ん子館のトイレがあるので廃止の方向で検討したい。

きちんとした計画
を作り順次進めて

もらいたい。トイレがない公園もあるので、公園の位置付けなどを考慮し検討すべき。また、このトイレはこんな設備があるといったソフト面のもPRも必要と思うがいかか。

公園の長寿命化計画は、遊具中心で

公園全体ではなかった。今後、全体的な公園のあり方の整備計画を精査する中でトイレの設置等も対応したい。

公園利用のソフト面のPRなどの充実も対応していきたい。

役場職員の体制は

公約の行政改革、
「副町長の2人体

制」はどうなっているか。職員体制について、バランスのとれた年代構成や技術職や専門職の適正配置が欠かせないと思う。

また、退職者の再任用制度の有効な運用や60歳の定年年齢の引き上げなど、町長の見解を伺う。

副町長の2人体制は北海道を通じ国

から適任者の派遣の要請を相談している。地方創生に絡む体制づくりや新幹線等の政策分野の担当を検討しており、早め



しらゆき公園のトイレ

の要請を考えている。

技術職や専門職の不足は十分認識しており、情報収集し、適時適切な人員確保に努めたい。

定年者と新規採用で組織の新陳代謝を図り、意欲のある退職者の再任用を引き続き進めていく。

内閣官房人事局の資料では、国から

副町長への出向は4人程度で2・3年の任期と非常にハードルが高い。早めの要請や様々なアプ

ローチが必要ではないか。
技術・専門職も若手・
中堅・ベテランと年代的
なバランスが必要。非常
勤から正職員への登用も
可能ではないか。

副町長の派遣要請は受け入れ態勢を

整えながら早めの要請に向けて対応したい。

技術系の専門職は、早めの採用でキャリアを積みむことも含め計画的にやつていく。再任用は、キャリアの有効な活用を検討しながら配置したい。定年の延長は、国の動向を見ながらとなる。

農業の担い手育成は

60歳以上で後継者のめどのたっている

ない農家が2割ほどだという。担い手対策の現状を伺う。

農業高校は担い手の拠
点として活用できないか。

後継者・担い手対策は、9団体で構

成する俱知安町後継者対策協議会が主体となつて進めている。

青年・女性組織活動や
研修活動の支援、花嫁対
策事業などを行っている。
5年間で12組が結婚した。

農業は楽しい、
魅力ある農業をP

Rしていきたい。安定した収入や生活のできる環境の整備が必要で、土づくりや輪作体系確立など安定した農業経営の支援に努めていく。

「農業戦略室」を新設したのでしっかりと取り組んでいく。また、農業高校や農業大学とも連携しながら新規就農や担い手作りに取り組んでいきたい。



阿部 和則 議員 … 2 件の一般質問

人口減対策や若年雇用創出への取り組みは

町長：推進本部を設置し作業を始めている

阿部

昨年11月に制定された「地方創生法」は、2060年時点で1億人規模の人口を維持するため、都道府県と全自治体で人口減対策を策定するよう求めている。

「地方版総合戦略」地方における若年雇用を5年間で30万人創出することを目標としている。しかも、自治体の実情を反映した実現可能なプランが求められている。

そして、PDCAサイクルやKPIの導入も義務付け、策定時における数値目標と実施後の検証を徹底するよう求めている。コンサルに丸投げしたような画一的なプランは評価に値しないし、交付金も減額する内容になっている。

今年度、俱知安町総合戦略策定事業として787万円を計上しているが人口減対策や若年雇用創出にどう取り組むか、数値目標はどう設定するのか伺う。

町長

本町の総合戦略の策定は、町長を本



推進本部会議

部長に、副町長と教育長が副本部長、全課長職を部員とする「俱知安町まち・ひと・しごと」創生推進本部を設置し作業を始めている。

今後、仮称「俱知安町まち・ひと・しごと創生有識者会議」を設置し、産官学金労言の分野からメンバーを募集し、本町の総合戦略の方向性や具体案の審議・検討、そして効果検証をしてもらう考えている。

人口減少対策は、人口の現状分析や将来展望を含めた人口ビジョンを策定し、本町の特性や資源を再認識した上で、対外的な強みとして成長をさせていくことに焦点を合わせた施策を検討する。

本町では長期滞在者や観光客など交流人口の多い点を強みとし、移住、定住を促すこと等による社会増、加えて産みやすい、育てやすいまちづくりにより自然増への取り組みが必要と考えている。

次に、若年の雇用創出では、実際に就職を希望する年代層へのアンケート結果等も考慮し、認識している課題、潜在的な課題を洗い出していきたいと思う。

次に、数値目標の設定は、基本目標の内容によつて変わるが、若者の雇用創出数を5年間で100人とした場合、地域における起業促進で30人、地域の中核的企業の支援で20人、地域観光の振興で50人というようなイメージで、数値目標を設定することになると思う。

国の変化と地方自治体の対応は

阿部

国の借金が3月末で1053兆円に達し財政改革は待ったなしの状況だ。

財務省は、聖域とされた社会保障費や地方交付税も含めた歳出全体の削減強化に乗り出した。既に、地方交付税は3年続けて減額されており、交付金も成果主義の導入により、自治体間に格差がつくようになる。

国がバラマキから成果重視へと変わろうとしている今、地方自治体の力量が求められている。すなわち、職員のやる気と能力だ。

地域の実情を鑑みた施策を自ら立案し、実施し着実に成果を上げていくような職員が求められている。

「第5次総合計画」でも成果を重視した行政運営や人材の育成が挙げられているが、どう変わったのか、どう変えていくつもりなのか具体例を伺う。

町長

本町は、外国人観光客が訪れるひらふエリアをはじめ、高速道路の開通、新幹線駅の開業、移住者による中心市街地の新規開業など、国内外から注目される中、その注目度と優位性を全職員が共有し、まちづくりや日常業務に生かせる行政運営と人材育成が必要であると考えている。

現在、策定準備を進めている地方版の総合戦略では、国のみならず地域住民からも職員のやる気と能力が求められ、着実に施策の成果を上げていかなければならない。

そのために、職員研修制度や他の官庁との職員相互派遣制度の積極的な活用、町民と一緒に課題を検討するコミュニケーション能力の向上など、職員の士気と能力を高めた全職員が丸になつて行政運営ができるよう組織づくり、組織改革を継続して実施する。



森下 義昭 議員 … 1 件の一般質問

町内の公園遊具の整備状況は

町長：公園施設製品安全管理士による点検を実施している

森下 少子化時代の現在、子供は大きな存在だ。

親子に遊びの機会を提供し、成長にも役立つ公園の遊具は各種遊具約31基程度ある。しかし、現在各公園において、親子連れで遊べる遊具は見当たらない。更新予定だが未定との報告である。次の事項について望みのある回答を求める。

①更新未定の遊具は、いつ解消するのか。

②各遊具の点検整備は、いつ行われ安全に使用できるようになるのか。また、誰が実施し結果の保管はあるのか。

③新規遊具の設置予定はあるのか。

④平成27年度現在の都市公園と遊具の設置状況、各遊具の程度をもう一度示してもらいたい。

事故が発生した場合、保険での補償ではなく、やはり安心安全で子供達がすくすく育つ元となる遊具設置を望む。

町長

本町の公園は、都市公園のほか、台

わせて13ヶ所ある。その他に団地内公園や民間所有の公園などあるが、町が管理している公園は38ヶ所である。このうち遊具が設置されている公園は13ヶ所、30基の遊具が設置されている。

①及び②については、年に一度、公園施設製品安全管理士による点検に基づき、小さなもの・簡単なものは職員が、そうでないものは業者が修繕、補強、改修を行い、安全に利用できる状態にしているものであり、今後も毎年の点検結果により適正管理を行っていく。

なお、整備状況は、業者に発注したものはあるが、職員が行ったものの記録がないので、公園台帳で記録保存の整備をしていく。

③及び④は、老朽化等の遊具の更新を主体に計画しているが、本年度は旭ヶ丘公園のじゃぶじゃぶ池の跡地に遊具を設置する予定であり、平成33年までに、旭ヶ丘公園のわんぱく広場に大型コンビ

ネーション、六郷鉄道記

念公園、しらゆき公園遊具の更新を公園施設長寿命化計画において設置・検討したいと考えている。最後に、万が一の事故への補償は、賠償保険で補償すればという考えは全くなき、点検整備等により十分な安全対策を取り、事故が無いように対応していく。

森下

現在までの台帳を見ると、無くなっている物で数字上記載があるものもある。あかしや公園の遊具は、座席部分が腐食した板となっており、危険性があるため早急に修繕する必要がある。更に、砂場の砂が雪解けとともに固まったままであり、衛生上も問題がない砂に取り替える必要があると考える。

六郷鉄道記念公園のトイレの屋根にはブルーシートがかかったままとなっている。併せて意見を伺う。

町長

まさに台帳の不整備だと思っている。

順次、台帳を整備し、管理にあたる。また、各施設遊具について安全対策を講じるよう命じたいと思う。砂場についても砂を入れるなり、あるいは衛生上の管理も含め、しっかりと砂場の確保に努めたいと思う。

また、鉄道記念公園は、トイレ内を大整備したが、その後、天井より雨漏りするためブルーシートで覆っている。今後、防水等の対策を講じていく。



旭ヶ丘公園わんぱく広場

2 件の一般質問

本町の活性化と免税店の取り組みを



町長：一括カウンター設置の促進に努めたい

三島

三島 外国人客をどうおもてなしして、いかに多くのお金をこの地に落としていってもらうかは、この地域経済にとって大きな位置づけにあると思う。

現在、本町内で免税店に取り組んでいるのが、二、三社程度であるが、この経済効果を何とか市街地に波及させていくためにも、一括の専用カウンターができれば外国人の方々が消費しやすい環境ができ、本町の活性化のためにとも思っている。町長の見解を伺う。

町長

町長 国は、外国人旅行者による地方での旅行消費を拡大し、地域経済の活性化を図るため地方の外国人旅行者向け免税店の拡大を推進するため、新たに手続委託型輸出物品販売場制度の創設を行い、地方の名産品にも対象を拡大した。

ことし4月より商店街等で免税手続の一括カウンターの設置が可能となった。

現在、本町において免税店は市街地で5店、ひらふスキー場地区で5店

の計10店舗がある。

本町としても、商工会議所、商店連合会など関係団体を通じて、一括力ウンター設置の促進に努めたいと考えている。

三島

三島 この冬に向けて、
商工会議所、商店
連合会、観光協会等の組
織が合意された段階で、
間に合うかどうか、間に
合うような体制づくりが
できるのか伺う。

町長

町長 免税店の取り組みは北海道経済産業局の説明会をよく聞いて取り組みをする。

3カ月程度は準備がかかると思うので、早めに取りかかれば12月には十分に間に合うと思っています。意欲を持って進めたい。

東京オリンピック 競技の合宿誘致の 取り組みは

三島

三島 道内自治体の中でもオリンピックの直前合宿、そして強化合宿の誘致を我が町にと45市町村が手を挙げている。

正式種目になるであろう野球・ソフトボール競技の中でもソフトボール競技、何とか本町でオリンピック直前合宿の誘致の手を挙げてほしいという打診があった。

オールジャパンの合宿が本町で行われれば、まず子どもたちのスポーツに対する見方が変わる。子どもたちの教育にとって本町に大事な部分になる。

本町を今まで以上に活性化していくことがこの町にとって絶対いいことだと思う。

本町として、早急に体制を整備し、取り組んでいく必要があると感じている。町長の見解を伺う。

町長

町長 五輪合宿の受け入れは、国内外で躍進する各競技の一流プレーヤーの姿を目にすることで、次代を担う若い世代への好影響は大きいと考え、積極的に受け入れたいと考え

ソフトボール競技について、これまで長年にわたり女子実業団や、過去には全日本女子チーム

の強化合宿が行われた実績もあり、この実績を強みとして、今後とも誘致に向け受け入れ態勢の充実と関係競技団体との連携を深めていきたいと考えている。

さらに、合宿の可能性として、総合体育館を利用した競技が考えられるが、関係部署、各団体との連携のもと、積極的な受け入れを考えていく。



さあ、
未来を
つくろう。





原田 芳男 議員 … 5 件の一般質問

暮らし福祉を守る町の政治を

町長：4年間の中でしっかり進めていく

原田

核のゴミについての秘密説明会が資源エネルギー庁主催で行われた。原子力発電所は一旦事故が起きると壊滅的被害が広範囲で長期間続く。また、核のゴミの処理が未だに決まっていない。

町長

原発に対する基本的考えは廃炉で、可能なかぎり早期に廃炉にすべきと考える。再稼働については火力発電所の老朽化、経済等を考慮すると代替エネルギーが確立するまでのあいだ国の明確な責任において安全第一で進められるべきと考えている。

経産省主催の高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する説明会には、担当職員が情報収集のために出席したが説明によると、自治体の応募は今までどおり行つたうえで候補地は国から申し入れをするの説明があり、その動向に注意していく。

子ども・子育て支援

原田

①保育料の設定に
関し「子供手当創設」に伴って年少と特定の扶養控除が廃止されたがそれらの控除があるものと仮定して再計算されていた。27年度から再計算しなくてもよいとされ値上げが心配されていたが国会での論議を受け、再計算を妨げないと通達が出た。本町ではどうしているのか。

町長

②公園、遊園地の改善を求める声が多く寄せられている。
一、危険個所が放置されている。
二、遊具の撤去後そのまま。
三、公園の有効利用の方策。子育てを支援する立場で取り組むべきでは。

町長

①保育料は、新制度移行前とほぼ同じとしている。年少扶養控除、特定扶養控除の廃止に伴う経過措置は設けていないが、今後その影響が大きいと判断したときには経過措置（再計算）を検討したい。



放置状態の遊具（八幡農村広場）

国保税等の減免を

原田

国保税や介護保険料の負担は限界であり引き下げをすべきではないか。国も保険料の軽減に対する交付金を1700億円増額したが、本町の取り扱いはどうなっているのか。

町長

介護保険料は、1200円の引き上げである。給付費の総額で保険料が決まるのでやむを得ないと考えている。国民健康保険は、本町の保険料は管内でも低水準であり、保険税の引き下げは難しいと考えている。交付金の関係は、調査したうえで報告する。

公衆浴場の改善を

原田

②公園は、遊具の管理や補修など取り組んでいるが、いま一度、現状を確認し多くの子供たちに利用してもらうよう整備をしていく。

町長

当初からデイサービスセンターの入浴施設の利用ですべての人が満足できるものとは考えていないが、恒久的なものではないことから引き続き検討したいと思う。

学校教育における保護者負担の軽減を

原田

現在、非正規や失業などで収入が不安定になり要保護、要保護を受けている小中学生が20%に及んでいる。

保護者負担の軽減の観点から特に、統合中学校における上靴などの指定による負担も大きいのではないと思うし、メーカー指定は行き過ぎではないかと思うがいかがか。

町長

現在、要保護、準要保護ではそれぞれ実費に見合う形で支給している。
指定にあたっては、メーカーの指定が優先されたわけではなく教育的効果と機能性、耐久性を考慮して選考した結果、現在のジャージ等になった。

行政報告・教育行政報告

定例議会冒頭での町長・教育長の行政報告、今回は平成27年2月16日から平成27年5月15日までの3カ月間の状況報告です。以下、その中の主な項目について掲載します。

行政報告（町長）

■各会計決算見込

平成26年度

一般会計、歳入歳出差引額3億5076万7千円、うち翌年度繰越財源315万5千円再差引額3億4761万2千円。

国民健康保険事業特別会計、△1億4460万円。

後期高齢者医療事業特別会計345万8千円。

介護保険サービス事業特別会計20万5千円。

公共下水道事業特別会計366万2千円。

地方卸売市場事業特別会計104万3千円。

■総合政策課関連

地方創生に係る事業の進捗状況

今年度の交付金を活用して行う事業は、総合戦略策定事業を除き5事業です。

①プレミアム商品券発

行事業は7月と12月に販売予定。

②子育て世帯商品券事業は、8月末から1月末の期間の利用で7月より申請、配布すべく取り進めていく。

③国内外観光プロモーション事業は、アメリカ地域向けや冬季以外の首都圏からの集客に繋がるプロモーション活動を行う。

④定住化促進のための住宅リフォーム支援事業は雪対策に特化した住宅リフォーム工事を町内事業者依頼した場場合に助成する。

⑤町民の英語力向上事業は、小中高の連携事業でイングリッシュデイキャンプを実施する。7月から町民向けの英語研修事業も開始する。

■住民環境課関連

可燃ごみの焼却業務の終了について

本町ははじめ羊蹄山麓7町村から排出される可燃ごみの固形燃料化処理移行に伴い、清掃センターで行っていた可

燃ごみの焼却業務は3月6日を最終に終了した。

■福祉医療課関連

国民健康保険事業特別会計

平成26年度決算見込みにあいて、歳入に不足額が生じ、5月22日の第5回臨時議会において繰り上げ充用の議決をした。

■農林課関連

農作物の作況状況

比較的好天に恵まれ降水量も平年より少なく農作業が順調で、管内の農作物の生育状況では平年との比較で水稲の苗の生育が2日早く、秋まき小麦も6日早い。植えつけについてはバレイシヨが平年より14日早く、てん菜についても平年より11日早い。

教育行政報告（教育長）

■学校教育関連

①平成27年4月の児童生徒数は、小学生が794名、中学生が405名の在籍となっている。俱知安中学校では、第3学年の生徒数が4月1日現在121名となったことから、町費による臨時教員を配置せず、4学級となった。

②総合実践事業では、包括的な学校改善の推進について取り組んでいる。全小中学校の校長、教頭、一般教職員等を含めて117名により指導に当たっている。

③全国学力・学習状況調査は、4月21日に、小学校6年生、中学校3年生を対象に国語と算数・数学に理科を加えた3教科で実施した。

④4月30日に第1回目の俱知安町総合教育会議を開催し、発足した。

⑤学校給食センター建設事業では、1日も早い着工に向け、諸準備を取り進めていく。

■社会教育関連

①高齢者教育「寿大学」について、今年度は新生16名を迎え、男性33名、女性71名の計104名が入学した。

②公民館活動事業について、昼の講座として5講座、夜の講座として4講座に、5月15日現在で100名の参加申し込みがある。

③旭ヶ丘スキー場の今シーズンの利用者は、合計12万281人で、対前年比で98.3%という状況になっている。

小川原脩記念美術館

平成26年度の入館者数は、延べ5956人、対前年比で155.0%、入館料収入は175万3千円で対前年比142.5%となっており、入館者数、入館料収入とも前年を大きく上回る状況となりました。

今後も、多彩な教育普及事業に取り組みながら、小川原脩記念美術館の魅力を高める事業を行っていく。

意見書を 提出しました

(要 旨)
議決された意見書は、関係機関に送付しました。

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

① 地方単独事業による医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと。

② 子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進め、医療の支援策を総合的に検討すること。

道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

① 道教委が策定した「新

たな高校教育に関する指針」は、北海道の実情にそぐわず、地域の教育や文化だけでなく、経済や産業など地域の衰退につながることから、抜本的な見直しを行うこと。

② 「公立高校配置計画」は、道民の切実な意見に真摯に耳を傾け一方的な策定は行わないこと。

③ 教育の機会均等と子どもの学習権を保障するため、「遠距離通学費等補助制度」の5年間の年限を撤廃し、高校がない町村から高校へ通学する子どもたちも制度の対象とすること。

④ しょうがいのある・なしにかかわらず、希望するすべての子どもが地元高校へ通うことのできる後期中等教育を保障するための検討をすすめること。

⑤ しょうがいのある・なしにかかわらず、希望するすべての子どもが地元高校へ通うことのできる後期中等教育を保障するための検討をすすめること。

農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書

① 原発事故による輸入規制をしている国々に対し国境措置を科学的根拠に

基づく判断とするよう多国間協議の場で提議・要請するなど、撤廃に向けた働き掛けを行うこと。

② 国や日本貿易振興機構等が一体となつて支援しブランドの確立や産地間の連携を図り、輸入規制情報の提供や相談窓口の設置、諸外国から要求される証明書の一元的な発行など、国内輸出事業者への支援策を行うこと。

③ 輸出先となる国や事業者から求められる認証取得を促進し、国際的な取引にも通用する食品安全管理に関する規格・認証の仕組みの構築を推進すること。

④ 国内外商談会の開催や輸出に必要な情報提供、相談窓口体制の充実、トップセールスによる支援など、日本食文化・産業の一体的な海外展開を一層推進すること。

⑤ 国内外商談会の開催や輸出に必要な情報提供、相談窓口体制の充実、トップセールスによる支援など、日本食文化・産業の一体的な海外展開を一層推進すること。

議長室からこんにちは

「あき」は稲が成熟する「黄熟（あかり）」、秋空が清らかで曇りの無い事を表す「清明（あきら）」、飽きる程の収穫が得られる事を表した「飽き満る（あきみづる）」、草木の葉が「紅く（あかく）」染まり、情緒溢れるなどの意味を持った季節です。



皆さん如何お過ごしですか。短い夏も「暑いね」と言いながらももう終わりです。言葉辞典の通り、秋は短くても楽しい季節です。今年も倶知安に多くの長期滞在者のお客様が来ています。550組以上の方が2カ月以上も滞在して、少なくとも1100人、知人・親類などの方の倶知安滞在も含めると1500人の経済人口があると言われています。じゃが祭りなど多くのイベントにも参加して、皆さん楽しんでいただきました。

過日、観光協会が主催する長期滞在者の交流会に参加しましたが「もう7年もひらふに来ています、町のイベントなど企画していただき楽しいです」との滞在者の声もありました。それぞれの模様で倶知安・ニセコを楽しんでいただいています。その陰には観光協会はじめ関係者と町民の温かい心があります。

観光協会は役場に出来ないことをどんどんしています。もう山と町の境界もなくなりました。みんなで頑張るこの町に明るい未来があります。

北海道新幹線はいよいよ来年の3月26日土曜日に東京と新函館北斗との間でおよそ4時間で結ばれることになりました。新函館〜札幌間の開業は平成42年度末の計画となっており現在、北海道新幹線の札幌までの開通を目指してトンネル工事が盛んにおこなわれており、昆布トンネルの工事現場も議会で視察をしてきました。もう450メートルも掘り進め「北海道新幹線」実感を噛み締めてきました。

北海道新幹線が札幌まで開業すると、北海道と本州、特に東北地方との間を移動する方々の利便性が大幅に向上し、観光分野を中心に交流人口の増加などによる開業効果が期待されます。

新幹線も高速道路倶知安インターチェンジもまだ十数年先の出来事ではなく、あと十数年しかない。それらに合わせた町作りも真剣に、早急に大胆に考える時です。

給食センターも多くの議論の中で、ほぼ原案の通り建設の杭が打たれました。後は立派に未来に誇れる子供たちのための給食センターが竣工するのが楽しみです。

倶知安保育所も特別委員会の中で議論をしています。どうか傍聴などに来ていただき倶知安の議会に大きな関心をお寄せください。

倶知安町議会議長 鈴木保昭

町民の方々から議会に対してのご意見を掲載しております。
ぜひ皆様のご意見をお寄せください。

今から約42年前、音楽教育の研修で、ハンガリーの音楽を学ぶ機会に恵まれました。かの有名

音楽研修と約1週間にわたって、ブタペスト市内の保育所、音楽小学校、教員養成大学等の公開授業等を視察することができました。

ハンガリー音楽教育の特徴

- ・ 文字を読むように音符を楽器の力を借りずに読み書きすることができ
- ・ 毎日1時間、音楽の時間がある
- ・ 音楽力と学力との相関関係を研究している

・世界中からハンガリーの音楽教育を学ぼうと視察団が来ていた

・教員養成大学では、我々が「ソーラン節」を披露すると、聞きながら写譜して、すぐにみんなで歌ってくれた

まず驚いたことは、1
学級20名足らずで、しか
も、必ず補助教員が教室
の後ろに待機していたこ
とです。その頃の日本と
言えば、45人学級の真つ
ただ中。私もその後の異
動で、大規模校で45人の
すし詰め学級を経験した
ことがあります。6年
生にもなると、机も大き
くなるので、机と机の間
を通り抜けて後ろに行か
れず、廊下を通って後ろ
の席の子どものための指
導に当たっていました。

しかもハンガリーでは教師も生徒も同じ教科書で学習しているわけではなく、教師は自分の指導に関わる様々な文献を駆使して、子ども達に教えられるということでした。さらに驚いたことは、

授業は午前中ですべて終了することでした。日本でいえば、5〜6時間当たり前、最近では、教科書の内容増加にか関わって、7時間授業も見え始めています。

ハンガリーでは、午後からの子ども達の動きは、体育系・文化系と多岐にわたって自分がやりたいことをとことんやるのです。ヴァイオリンやピアノを習う子、合唱団に行っている子、また、サッカー等のスポーツに興じる子、様々です。とにかく、どの子も生き生きとしているのが印象的でした。

最近、日本では「学力問題」が「学力テスト」という形で表面化しています。さらに問題な

のは、それを公表するしないという問題にまだけなっていることです。そもそも、学力とは、それぞれ人間が生きていくための知恵とみるべきものであり、個々それぞれの獲得に内容や量の違いがあつて当たり前なのに、テストをするとか公表すること自体、非常に問題のあることだと思つています。そんな中で、今、注目されているのが学力世界一といわれる「フィンランドの教育」です。

その前にここで、私自身追求してきた「学力観」をいくつか挙げてみたいと思います。

- ・ 学力とは、人間の全面発達を目指す中で培われるものである
- ・ より高い人格形成を目指す中で、幅広く獲得すべきものである

- ・個々の人間の学力獲得の内容や量の違いはもちろん、きちんと認められるべきであること

・ただの知識の詰め込み

ではなく、それを人間生活に活かせるようにすること

・「読み・書き・計算」の基礎的な学力は、反復練習を軸にしっかりと獲得させること

・「学力」と「人格」との
相関関係は密接である

フィンランドでは、何も特別なことをしているわけではないのです。言えることは、日本の「教育基本法」をお手本にして、それを具体化して、教育行政で実践しているだけなのです。

具体的には

・教育を徹底的に現場に任せる

・出来る子を伸ばすよりも、学習に困難を抱えた

- ・競争させるよりも学ぶ

この意味を理解させる

- ・授業時間は、OECD

力盟3カ国の中で最も少ない

「全国一斉学力テスト」

のような、国レベルのテストはもちろん、地域レベルでのテストもない

・高福祉・高負担を支え

る公共の精神を育む教育を中心置き「教育こそが国家の貴重な資産」とみなして大事にしてきた。教師の勤務時間は少ない。ほとんど授業時間のみ。日本のように部活動などで多大な時間を費やさない。そのため、授業に多くの準備時間を割ける。

この樺山にも「樺山分校」があります。今、世界的に見ても、少人数規模の学校が大切にされています。もちろん、統廃合問題などはありません。それは、子どもにとって一番いいことだからです。地域の教育や文化の大切な拠点として、世界の素晴らしい手本に少しでも近づけるような取り組みをこれから日本中に広げていくことが求められます。

(原文のまま)

(平成27年5月1日～平成27年7月31日まで)

5月13日	俱知安町議会第4回臨時議会 議会運営委員会 総務・厚生文教・経済建設常任委員会	6月13日	羊蹄山ひらふ登山口コース・半月湖開き・羊蹄山遭難者慰霊祭に副議長出席 俱知安ローカルクラブ創立50周年記念式典・祝賀会に議長出席 俱知安消防団情報懇談会に議長出席
14日	俱知安町自衛隊協力会常任理事会に議長出席 北海道・後志・俱知安ソフトボール協会との夕食会に議長出席	15日	厚生文教常任委員会 広報特別委員会 後志総合開発期成会後志要望に議長出席
15日	俱知安町老人クラブ連合会定期総会に議長出席 俱知安観光協会通常総会に議長出席 俱知安消防協会設立50周年記念式典に議長出席	16日	経済建設常任委員会
18日	議会運営委員会	17日	北海道町村議会議長会定期総会に議長出席 後志町村議会議長会臨時総会に議長出席 羊蹄山麓町村議会正副議長会臨時総会に正副議長出席
19日	後志町村議会議長会臨時総会に議長出席 社会福祉協議会定期評議員会に議長出席	21日	俱知安駐屯地創立60周年記念行事に議長ほか議員出席
20日	厚生文教・経済建設常任委員会	24日	羊蹄山ろく消防組合本部俱知安消防署消防団演習に議長ほか議員出席
22日	俱知安町議会第5回臨時議会 議会運営委員会 俱知安スキー連盟納会に議長出席	25日	自衛隊父兄会俱知安支部懇親会に議長出席
24日	隊友会俱知安支部懇親会に議長出席	28日	岩内町役場庁舎落成式に議長出席
26日	経済建設常任委員会	29日	後志総合開発期成会道段階要望に議長出席
27日	厚生文教常任委員会	30日	北海道麺類飲食業生活衛生同業組合後志支部定期総会並びに懇親会に議長出席
28日	総務常任委員会 俱知安土地改良区通水式に副議長ほか議員出席 北海道俱知安農業高等学校教育振興会総会に副議長出席	7月1日	経済建設常任委員会
29日	議会運営委員会 後志総合開発期成会定期総会・専門部会・全体会議に議長出席	3日	総務・厚生文教常任委員会 議会活性化特別委員会
6月1～11日	俱知安町議会第2回定例会	4日	さっぽろ俱知安会定期総会・さっぽろ俱知安会員と俱知安町民の合同親睦交流会に議長ほか議員出席
1日	本会議「行政報告・議案審議」 後志広域連合議会臨時会に議員出席 双峰会総会に議長出席	6日	俱知安町議会第6回臨時議会 議会運営委員会 広報特別委員会
3日	坐忘林竣工披露の宴に議長出席	7日	北海道町村議会議員研修会に議員出席
4日	俱知安町自衛隊協力会定期総会・交流会に議長出席	8日～10日	羊蹄山麓町村議会正副議長会正副議長視察研修に正副議長出席
5日	厚生文教常任委員会 北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会理事会・総会及び北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会総会に議長出席 後志総合開発期成会後志段階要望に議長出席	13日	夏の交通安全「セーフティコールの日」に議長出席
6日	第11旅団創立7周年及び真駒内駐屯地開庁61周年記念行事に議長出席 ニセコ山開きに副議長出席	14日	統合保育所に関する特別委員会
8日	本会議「一般質問」・議会運営委員会	15日	後志総合開発期成会中央要望に議長出席
9日	本会議「一般質問」・経済建設常任委員会	16日	3常任委員会合同町内施設視察研修
10日	本会議「一般質問」 議会運営委員会・総務常任委員会	17日	3常任委員会合同管内施設視察研修
11日	本会議「議案審議」 議会運営委員会 広報・自衛隊駐屯地・議会活性化特別委員会	21日	町村議会新任議員研修会に議員出席
12日	北海道教育庁表敬訪問に議長出席	22日	総務・厚生文教・経済建設常任委員会 統合保育所に関する特別委員会
		24日	俱知安町戦没者追悼式に議長ほか議員出席 俱知安消費者大会に副議長出席 広報特別委員会
		27日	総務常任委員会 議会活性化特別委員会 学校給食センター建設工事安全祈願祭に議長出席
		30日	経済建設常任委員会 北海道新幹線昆布トンネル現地視察

《編集後記》

6月第2回定例会終了後、新議員5名が加わり、新体制での広報特別委員会が立ち上がりました。

限られた予算内で、町民の皆様にご覧でもらえるよう試行錯誤を重ねて参りました。

学校給食センターの工事が始まり、今後、平成30年に統合保育所を開設する計画です。

東陵中学校跡地
利用等、町の対応が
問われる時期でも
あります。

議会広報では、議会の役割が伝わるよう編集に努めました。次回以降もご期待ください。

（山田 勉委員）